三河版
三河支局 ☎0564(21)2461

建通新聞 電子版
会員募集中
お問い合わせは 中部支社 TEL.052-523-2611

岡崎市

旧男川浄水場の全面撤去
葵コンサルで修正設計

【岡崎】岡崎市は、旧男川浄水場の全面撤去計画を進めており、早ければ2019年度にも本格工事への着手が見込まれる。18年度に一部先行着手している工事から、仮設工などの再検討が必要になったため、修正設計を葵コンサルタント（岡崎市）に委託した。19年3月22日を履行期限として検討内容をまとめる。

ことにした。

男川浄水場は、施設の老朽化対策や耐震対策から全面改築により更新、18年1月に新浄水場が完成した。このため、旧施設を全面撤去するもので、跡地利用については現時点で未定としている。市では地下構造物の状況を考慮するとともに、撤去方法などを慎重に判断しながら進める方針。

本体工の設計は日本水工設計名古屋支社（名古屋市中区）が担当した。

工事は19年度本格着手

計画によると、浄水場内の全施設を対象に全面撤去、更地として原状復旧を目指す。主な建屋では、管理棟が鉄筋コンクリート造3階建て延べ1534平方㍍、送水ポンプ室が鉄筋コンクリート造地下1階地上1階建て延べ473平方㍍、粉末活性炭注入棟が鉄骨造平屋建て210平方㍍―など。

この他、6池で構成する凝集沈殿池が鉄筋コンクリート造1万0500立方㍍（1池当たり水深3・5㍍、幅10㍍、長さ50㍍）、2池で構成する沈砂池が鉄筋コンクリート造1308立方㍍（1池当たり水深6・9㍍、幅4㍍、長さ23・7㍍）、浄水池が鉄筋コンクリート造3330立方㍍―などが対象となる。

このうち、自家発電機室と本宿送水ポンプ井の面積約6000平方㍍については、他工事による跡地利用の方向性が示されたことから、18年度事業で先行着手した。工事の際、地下構造物が河川保全区域の一部に掛かることが判明したため、仮設工について再検討する。

蒲郡市

塩津・西浦地区の個別計画
策定業務 大建設計を特定

【蒲郡】蒲郡市は、地区個別計画に基づく基本策定業務（塩津地区・西浦地区）を公募型プロポーザルで募集した結果、機能を集約する小学校、中学校と公民館の機能を集合させる施設、西浦地区個別計画における小学校、中学校と公民館の機能を集合させる施設について、運営実務者を含めた協議を通じて課題の抽出や解決策の検討を行い、施設の整備方法や管理運営方法などを定める基本計画を策定する。

履行期間は2020年1月31日まで。提案限度額は2800万円（税込み）。11月中に契約する見込み。

今回の業務では、塩津地区個別計画における小学校、保育園と公民館の機能を集合させる施設、西浦地区個別計画における小学校、中学校と公民館の機能を集合させる施設について、運営実務者を含めた協議を通じて課題の抽出や解決策の検討を行い、施設の整備方法や管理運営方法などを定める基本計画を策定する。

履行期間は2020年1月31日まで。提案限度額は2800万円（税込み）。11月中に契約する見込み。

優先交渉権者に大建設計名古屋事務所（名古屋市東区）を特定した。企画提案者は3者で、次点は中央コンサルタンツだった。

若鈴コンサルで進む
下野2号橋など耐震設計

豊橋市

【豊橋】豊橋市は、中浜橋など22橋の補修設計と記念橋など6橋の塗膜調査、下野2号橋など3橋の耐震設計を進めている。

補修設計は、損傷種類や損傷要因別に要因除去を含めた補修（補強）対策工法を検討する。工法選定については、構造特性や施工性、経済性など総合的な観点から各橋梁ごとに判断し、補修時期の優先順位を決める。

耐震設計は、橋梁上部に対する耐震補強設計で、落下防止対策を目的に、既設橋であることを考慮して、工法選定を行う。2019年度から補修や耐震対策を実施する予定で準備を進める。

若鈴コンサルタンツ三河営業所（豊橋市）が業務を担当し、履行期間は19年3月22日まで。

対象の主な橋梁は次の通り（①橋長②業務内容）。

▽記念橋（清須町・下五井町1号線）―①22・8㍍②補修設計・塗膜調査▽下野2号線（小向町

エフウォーターに委託
配水管敷設替え詳細設計

安城市

【安城】安城市は、「水道配水管敷設替え（老朽管）詳細設計業務委託その2」をエフウォーターマネジメント愛知事務所（名古屋市中川区）に委託した。設計工期は2019年3月22日まで。

三河安城本町や三河安城東町、城南町、新明町の4町内で老朽化した水道管を、地震などに対応した水道管に更新するための詳細設計を行う。設計延長は、敷設替え、仮設配管とも1836㍍。全て開削工法。市は、19年度に整備する予定でいる。

三河安城本町地内では、二本木三河安城線下と三河安城本町7号線下を合わせて延長162㍍（口径100㍉以下）が対象。

三河安城東町地内では、三河安城東町1号線下の延長206㍍（口径

業界・行政ニュース

日装連
講演会・懇親会開く
理事・全国組合理事長会

日本室内装飾事業協同組合連合会（日装連、小坂田達朗理事長）は19日、東京都内で理事・全国組合理事長会の講演会・懇親会を開催し、会員ら約100人が参加した。

講演会では、国土交通省土地・建設産業局の大井裕子専門工事業・建設関連業振興室長が「建設キャリアアップシステムの構築と政策展開」と題し、システムの概要やメリット、システムを活用した政策展開、スケジュール、普及・利用促進に向けた取り組みなどを解説した。

懇親会であいさつに立った小坂田理事長＝写真＝は「建設キャリアアップシステムは今後、重要な役割を果たしていく制度だと期待している」との考えを示し、「大いに勉強して活用してほしい」と呼び掛けた。また、「課題解決には組合員一人一人の自覚が必要だ」と強調し、「業界の発展と組合員の地位向上のために努力していきたい」と意気込みを語った。

岐阜県
認定証を授与
ぎふ建設人材育成リーディング企業

岐阜県は17日、第3回「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定証授与式を行った。河合孝憲副知事がゴールドにランクアップした9社にそれぞれ認定証を手渡した＝写真。（認定企業の詳細は14日付❷面掲載）

今回新規に認定された企業は33社で、ランクの内訳はゴールドがなく、シルバーが9社、ブロンズが24社となった。既に認定されている企業で、ランクアップした企業は18社。ゴールドが9社、シルバーが9社となっている。

授与式は、メモリアルセンターで行われたオール岐阜・企業フェスのメインステージで開かれた。当日は、認定証を授与するとともに、八洲建設（愛知県半田市）の市山秀典経営管理部長が「働き方改革は働きたい改革 ～生産性の向上は社員の自己実現と職業生活の向上から～」と題して基調講演を行った。

1級実地の合格率は63.3％
国交省の建設機械施工検定

国土交通省は21日、2018年度1・2級建設機械施工技術検定試験の実地試験の合格者を発表した。1級は受験者1046人のうち合格者が662人（合格率63・3％）、2級は受験者4909人のうち合格者が4123人（同84％）だった。

実地試験は8月21日～9日9日に全国10地区・13会場で行われた。合格基準は1級が組合せ施工法1科目、操作施工法2科目の合計3科目でそれぞれ60点以上、2級が70点以上とした。合格者を年齢層別に見ると、1級は40～44歳（24・6％）、2級が35～39歳（18・7％）が占める割合が最も高かった。

実地試験の合格者は、受験番号を官報に公告する他、指定試験機関である日本建設機械施工協会の本部・支部、ホームページに掲示する。合否通知書も全受験者に送付する。

9月の生コン出荷は6.9％減
全生工組連らまとめ

全国生コンクリート工業組合連合会と同協同組合連合会のまとめによると、台風21号など影響した9月の生コン出荷は、前年同月比6・9％減の690万1000立方㍍で、1カ月ぶりのマイナスだった。

全体のうち官公需は5・1％減の282万9000立方㍍で、12カ月連続のマイナス。民需は8・1％減の407万2000立方㍍で、1カ月ぶりのマイナス。

都道府県工業組合で、前年実績を上回ったのは13工組で、福井（前年同月比48・4％増）、秋田（16・8％増）、島根（10・6％増）の3工組が10％以上増加した。福井の増加は北陸新幹線建設などによるもの。秋田は、前年が少なかったことによる反動増。島根はトンネルや大学、防波堤など幅広い需要があった。

一方、33工組が前年実績を下回った。このうち鳥取（31・0％減）、茨城（28・8％減）、高知（22・2％減）など19工組が10％以上減少した。地震による停電が影響した北海道は13・5％減少。

今後2～3カ月先の需要では、福井と京都の2工組が「増加」、愛知が「やや増加」、東京・神奈川・石川・熊本・鹿児島など18工組が「前年並み」、静岡・岐阜・三重・大阪・兵庫・徳島・愛媛など17工組が「やや減少」、北海道・香川・高知など8工組が「減少」を見込む。

同制度は、岐阜県内に本店を置く建設企業が対象。認定された企業は、県が発注する「人材育成型」総合評価落札方式モデル工事で、元請け企業が認定企業であれば加点評価される他、その工事の下請け企業が認定企業である場合も加点評価される。また岐阜労働局と連携し、認定企業が求人する場合、ハローワークの求人票に表記するとともに、建設分野の人材確保を支援する。

入札情報

建通新聞 電子版 でもご覧になれます

公示・公告情報
（入札公告の工事概要は電子版に掲載しています）

国機構

★国土交通省中部地方整備局三の丸庁舎
【12月7日申込締切、1月7日開札、一般競争】
▽H30名古屋第3国税総合庁舎工事監理業務（愛知県名古屋市東税町3―18）
❶建築関係建設コンサルタントの単体または設計共同体。中部地方整備局管内のうち愛知県、岐阜県、三重県、静岡県に営業拠点などを有する―など②平成33年1月28日③11月22日公告。総合評価落札方式

★国土交通省神通川水系砂防
【12月5日申込締切、簡易公募型プロポーザル】
▽平成30・31年度高原川流域猛禽類調査業務
❶土木関係建設コンサルタントの単体または設計共同体。業務実績要件あり―など②平成32年1月31日③11月22日公示

★国土交通省木津川上流河川
【12月3日申込締切、1月16日開札、簡易公募型】
▽電気通信施設詳細設計業務
❶土木関係建設コンサルタント―など②平成31年6月28日③11月22日公告。総合評価

★国土地理院中部地方測量部
【11月30日申込締切、12月18日開札、簡易公募型】
▽地盤沈下関連水準測量及び河川事業に伴う水準測量（名古屋・一宮地区）
❶測量業務の基準点測量。業務実績要件あり